

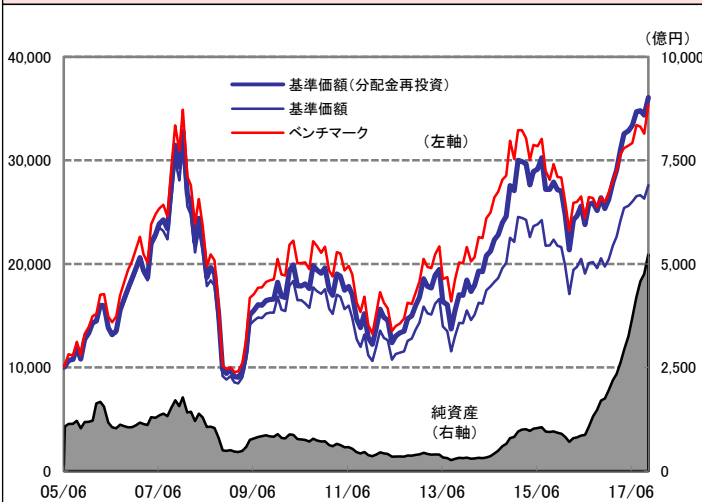


運用実績

2017年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 27,596 円

※分配金控除後

純資産総額 5,229.7億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	5.0%	8.7%
3か月	3.9%	5.9%
6か月	10.7%	13.5%
1年	36.7%	34.0%
3年	46.6%	24.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 260.7% 254.1%
設定来=2005年6月22日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	1,302 円
株価要因	894 円
為替要因	436 円
その他(信託報酬等)	-28 円

・左記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2005年6月22日
- 信託期間 2020年7月13日まで
- 決算日 原則 7月11日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2017年7月	500 円
2016年7月	500 円
2015年7月	500 円
2014年7月	500 円
2013年7月	240 円

設定来累計 4,910 円

資産内容

2017年10月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	94.1%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	94.1%
その他の資産	5.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 97.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	21.6%
貯蓄・抵当・不動産金融	11.3%
自動車	8.3%
情報技術サービス	7.6%
建設・土木	6.7%
その他の業種	38.6%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2017年10月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
HDFC BANK LIMITED	銀行	11.4%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	8.4%
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	6.0%
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	5.3%
LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	5.3%
INFOSYS LTD	情報技術サービス	4.4%
ITC LTD	タバコ	4.2%
YES BANK LTD	銀行	3.6%
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	金属・鉱業	3.3%
HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	3.2%
合計		55.1%

組入銘柄数 : 46 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
 - **インドの企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。**
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**
 - ・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)[※])を上回る投資成果を目指します。
 - ※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

 - ・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行いません。
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**
 - ・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げることがあります。
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
- **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年7月13日まで(平成17年6月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.16%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2017年10月31日現在

	組入銘柄	業種	銘柄解説	組入比率(%)
1	HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	銀行	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ(HDFC)系の商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキング、カストディ業務、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務など企業・個人向けに様々な金融サービスを提供している。	11.4%
2	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE HDFC	貯蓄・抵当・不動産金融	住宅ローンを専門とする金融会社。低-中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供する。	8.4%
3	MARUTI SUZUKI INDIA LTD マルチ・スズキ・インド	自動車	自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ(日本)と共同で製造、販売。	6.0%
4	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED ヒンドウスタン・ユニリーバ	家庭用品	生活用品・食品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手掛ける。	5.3%
5	LARSEN & TOUBRO LIMITED ラーセン・アンド・トゥブロー	建設・土木	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品およびプロジェクトはブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。	5.3%
6	INFOSYS LTD インフォシス	情報技術サービス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供する。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。	4.4%
7	ITC LTD ITC	タバコ	たばこ産業、ホテル経営、板紙・特殊紙製造、包装業、農業、加工食品・菓子製造、ブランド衣料、グリーティングカード製造、その他FMCG製品の事業を展開する持株会社。	4.2%
8	YES BANK LTD イエス銀行	銀行	商業銀行。総合的なバンキング・金融ソリューションを提供する。食品・農業関連、ライフサイエンス、ヘルスケア、バイオテクノロジー、通信、メディア、IT(情報技術)およびインフラ開発業界などの顧客に注力。	3.6%
9	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED ヒンダルコ・インダストリーズ	金属・鋳業	アルミ・銅メーカー。ボーキサイトの炭鉱、アルミナの精製、石炭の採掘、自家発電施設の運営、およびアルミニウムの精錬に従事し、ダウンストリーム分野向けの圧延品、押出成形品、ホイルを生産する。	3.3%
10	HCL TECHNOLOGIES LTD HCLテクノロジー	情報技術サービス	ソフトウェア開発会社。エンジニアリングサービスも提供する。インターネットおよび電子商取引、ネットワークング、インターネット電話、組み込みソフト、ASIC/VLSI設計・検査、衛星およびワイヤレス通信、COM/DCOM/COBRAをはじめとするコンポーネント・オブジェクト・テクノロジーなど、あらゆるテクノロジーを用いた製品開発に従事。	3.2%

・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
(出所)S&P、Bloomberg、野村アセットマネジメント
当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○ 先月のMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)※の月間騰落率は+6.86%となりました。
○ インド株式市場は、月初、米株高などを背景に上昇して始まり、その後もGST(全国一律の物品サービス税)審議会において一部品目の税率の引き下げや、中小企業・輸出業者向けの救済措置が発表されたことなどが好感され上昇基調で推移しました。中旬は、物価の落ち着きなどが好感されたことや国内投資家による資金流入が下支えとなり堅調に推移しました。ヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」休暇明けに本格化した7-9月期業績発表は、一部の銀行で不良債権増が嫌気されましたが、GST導入以降の自動車や消費関連企業の在庫積み増しや業績回復の動きが確認されたことが好感されました。下旬は、好調な外部環境に加え、政府が国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大を発表したことで、これまで出遅れの国営銀行株を中心に上昇するなど循環物色の動きが強まり、月末には史上最高値を更新し、月間で上昇となりました。

○ 業種別では、電気通信サービスやエネルギーセクターなどが上昇しました。

○ マクロ経済指標では、9月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+3.28%と市場予想を下回りました。

○ 通貨では、インド・ルピーは対米ドルで上昇(米ドル安)、対円でも上昇(円安)となりました。

※MSCIインド・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス: 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+4.95%となり、ベンチマークの騰落率+8.72%を3.77ポイント下回りました。ベンチマークより低めの投資比率としていたエネルギー株の騰落率がベンチマークを上回ったことなどが主なマイナス要因となりました。

○ 主な売買: バリュエーション(投資価値評価)が割安なソフトウェア・サービス株を買い増した一方、不良債権の増加が懸念される銀行株を一部売却しました。

今後の運用方針(2017年11月7日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ インド経済

10月下旬に発表された、国営銀行への総額2.11兆ルピー(約3.7兆円)の資本注入策は、これまでRBI(インド準備銀行)が推進してきた国営銀行の不良債権処理の動きをより加速させていくものと期待されます。市場シェアの大きい国営銀行の財務状況の改善は、銀行貸出の促進を通じて、これまで遅れ気味であった同国の設備投資やインフラ投資を後押しすることとなり、今後の経済成長への寄与が見込まれます。また、資本注入策と同時に発表された、高速道路建設に対する6.9兆ルピー(約12.1兆円)の追加投資計画もプラス材料です。年内には冬季国会の開催や、モディ首相の地元グジャラート州の州議会選挙が予定されています。高い支持率を背景に経済改革を加速させるモディ政権の政策動向が引き続き注目されます。

○ インド株式市場

国営銀行への資本注入策の発表により、これまで出遅れていた国営銀行株やその他の出遅れ銘柄を物色する動きが広がっていることは株式市場にプラスとみています。注目された7-9月期業績ですが、GST導入を前に4-6月期に在庫圧縮していた消費や自動車関連企業の業績回復が確認されたことはポジティブに見ています。向こう2~3四半期は、昨年11月の高額紙幣廃止や今年7月のGST導入などの影響で一時的に下押しした業績水準からの回復が見込まれます。史上最高値圏にある株価バリュエーションは予想PER(株価収益率、1株当たり純利益(12ヵ月後市場予想)ベース)で約20倍と過去平均を上回る水準となっていますが、今後の業績上方修正や政治・経済改革の加速への期待、堅調な経済ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)などを考慮すると許容できる水準と見ています。

○ 今後の運用方針

新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける金融セクターから優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針ですが、先進国の景気や規制等の政策の影響を受けやすいIT(情報技術)や製薬会社等を含むヘルスケアセクターは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

野村インド株投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。